

奈良市自転車等の安全利用に関する条例（昭和59年奈良市条例第23号）第9条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第10条第1項の規定により告示する。

令和3年3月12日

奈良市長 仲川元庸

1 移動理由

自転車等放置禁止区域に放置されていたため。

2 移動年月日

令和3年3月12日

3 移動対象区域

近鉄新大宮駅周辺、JR奈良駅周辺及び近鉄奈良駅周辺自転車等放置禁止区域

4 保管場所

奈良市自転車等保管施設（奈良市大安寺西二丁目288番地の1）

5 引取期間

移動日から60日間。ただし、奈良市の休日を定める条例（平成元年奈良市条例第3号）第1条第1項に規定する市の休日（毎月の第2及び第4土曜日を除く。）を除く。

6 引取時間

午前9時から午後4時30分まで

7 引取りのための必要事項

(1) 印鑑、自転車等の鍵並びに住所及び氏名を確認できるもの（学生証・運転免許証・保険証等）を持参すること。

(2) 次のとおり移動及び保管に要した費用を徴収する。

ア 移動費 自転車 2,000円

原動機付自転車 4,000円

イ 保管費 1,000円（ただし、移動日から14日以内は無料）

8 連絡先

奈良市環境部 環境政策課 電話番号 0742-34-1111（代表）

奈良市告示第 113 号

国税徴収法（昭和 34 年法律第 147 号）第 106 条第 2 項の規定に基づく不動産等の最高価申込者決定等の通知書については、その送達を受けるべき者の住所等が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 20 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり公示送達します。

なお、この公示送達に係る関係書類は、総務部滞納整理課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付します。

令和 3 年 3 月 12 日

奈良市長 仲川 元庸

1 送達をすべき文書

不動産等の最高価申込者決定等の通知書

2 送達を受けるべき者

省略

奈良市自転車等の安全利用に関する条例（昭和59年奈良市条例第23号）第9条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第10条第1項の規定により告示する。

令和3年3月15日

奈良市長 仲川元庸

1 移動理由

自転車等放置禁止区域に放置されていたため。

2 移動年月日

令和3年3月15日

3 移動対象区域

近鉄大和西大寺駅周辺、近鉄西ノ京駅周辺、近鉄平城駅周辺及び近鉄奈良駅周辺自転車等放置禁止区域

4 保管場所

奈良市自転車等保管施設（奈良市大安寺西二丁目288番地の1）

5 引取期間

移動日から60日間。ただし、奈良市の休日を定める条例（平成元年奈良市条例第3号）第1条第1項に規定する市の休日（毎月の第2及び第4土曜日を除く。）を除く。

6 引取時間

午前9時から午後4時30分まで

7 引取りのための必要事項

(1) 印鑑、自転車等の鍵並びに住所及び氏名を確認できるもの（学生証・運転免許証・保険証等）を持参すること。

(2) 次のとおり移動及び保管に要した費用を徴収する。

ア 移動費 自転車 2,000円

原動機付自転車 4,000円

イ 保管費 1,000円（ただし、移動日から14日以内は無料）

8 連絡先

奈良市環境部 環境政策課 電話番号 0742-34-1111（代表）

奈良市告示第 115号

なら・まほろば景観まちづくり条例（平成2年奈良市条例第12号）
第10条第3項において準用する第9条第3項の規定により、次のとおり
り公告し、その案を公衆の縦覧に供します。

令和3年3月15日

奈良市長 仲川 元庸

- 1 都市景観形成基準の名称
奈良町都市景観形成基準
- 2 都市景観形成基準の廃止に係る土地の区域
奈良町都市景観形成地区の全区域
- 3 縦覧場所
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市都市整備部都市計画課
奈良市鳴川町37番4号
奈良市観光経済部奈良町にぎわい課
- 4 廃止に係る都市景観形成基準の縦覧期間
令和3年3月15日から同年3月29日まで
- 5 意見書の提出要領
この都市景観形成基準の廃止案について意見書を提出しようとする
者は、本案についての意見の要旨及びその理由を具体的に記載し、
住所、氏名及び連絡先を併記した文書1通を市長あてとし、奈良市
都市整備部都市計画課に令和3年3月29日までに必着するように
提出しなければならない。

奈良市告示第116号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第4号の規定による事業計画のある道路を次のとおり指定したので建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条の規定により公告します。

令和3年3月15日

奈良市長 仲川 元庸

1 指定年月日

令和3年3月15日

2 指定した道路の名称

西大寺一条線及び西大寺東線

3 指定した道路の幅員

18.0m

4 指定した道路の延長

69.0m

5 指定した道路の区域

奈良市西大寺栄町2340番4地先から奈良市西大寺栄町2320番5地先まで

奈良市告示第 118 号

令和3・4年度奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格審査申請要領
(追加受付)を次のように定めます。

令和3年3月16日

奈良市長 仲 川 元 庸

令和3・4年度

奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格審査申請要領（追加受付）

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定により、令和3・4年度において、奈良市又は奈良市企業局が発注する物品の製造の請負、物件の買入れその他奈良市長又は奈良市公営企業管理者が定める契約等の入札・見積合せに参加する者に必要な資格及び申請方法を定めたので、入札・見積合せに参加しようとする方は、以下の要領により入札参加資格審査申請書（物品購入等）を提出してください。

1 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 奈良市の市・県民税（法人においては法人市民税）及び奈良市の固定資産税に係る滞納がないこと。市外業者においては所得税（法人においては法人税）及び奈良市の固定資産税に係る滞納がないこと。
- (3) 奈良市の国民健康保険料の滞納がないこと。
- (4) 法令等の規定により営業に関し免許、許可、登録、認可等を要する場合は、申請時において当該免許、許可、登録、認可等を受けていること。
- (5) 申請者から提出された別表第1に掲げる提出書類の審査によりその内容が適正と認められること。
- (6) 次のいずれにも該当しないもの
 - ア 役員等（法人にあっては役員、支配人及び支店又は営業所（常時物品購入等の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員という。以下同じ。）である者。
 - イ 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。
 - ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している者。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している者。
 - オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

2 受付期間 令和3年4月1日（木）から令和4年9月30日（金）まで

3 申請方法 別表第1の書類をクリアーホルダー（A4）に入れ、**郵送申請**でのみ受け付けます。

※1 受付期間最終日までの消印有効とします。また、入札参加資格審査申請書受付票（受付時）、入札参加資格審査結果通知書及び電子入札利用者登録番号通知書を送付しますので、住所・業者名・担当者名を明記し84円切手を貼り付けた返信用封筒を**3通**同封してください。（それぞれに切手が必要です。）

※2 同受付票（原本）、結果通知書（原本）、番号通知書は申請業者へ送付します。行政書士等による

代理申請において、代理人の方にも同受付票（写し）及び通知書（写し）の郵送を必要とする場合は、郵送先住所、氏名等を明記した返信用封筒をさらに2通同封してください。（切手が必要です。）

4 郵送先

〒630-8580
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市総務部契約課契約係

5 登録有効期間

入札参加資格審査結果通知日～令和5年3月31日

6 その他留意事項

- (1) 各証明書（写し）は、申請日以前3か月以内のものを提出してください。
- (2) 申請書等の記載内容を確認できない場合、又は提出書類が不足している場合には入札参加資格を保留します。
- (3) この登録制度について、審査後は業者名簿に登録されますが、直ちに発注があるという制度ではありません。
- (4) 提出書類の内容と事実が相違していることが後日に判明したときは、入札参加資格を取り消すことがあります。
- (5) 提出していただいた入札参加資格審査申請書内容は、奈良市情報公開条例に基づく非開示部分を除き公開します。

7 問い合わせ先

奈良市総務部契約課契約係 電話番号0742-34-4743（ダイヤルイン）
奈良市企業局経営企画課総務係 電話番号0742-34-5200（代表）

※申請書1通で、奈良市及び奈良市企業局への登録が可能です。

別表第 1

提出書類

書類の名称	法人	個人	記載要領及び書類の説明
1 入札参加資格審査申請書 (第 1 号様式)	○	○	入札参加希望種目は別表第 2 の取扱種目一覧表より選択し記入してください。
2 入札参加資格審査申請調書 (第 2 号様式)	○	○	希望する業種の詳細を記入してください。
3 業者情報及び販売高調書 (第 3 号様式)	○	○	希望する業種の販売高等を記入してください。
4 契約実績調書 (第 4 号様式)	○	○	過去 2 年間の契約実績を記入してください。
5 取扱メーカー調書 (第 5 号様式)	△	△	代理店・特約店の場合は証明書を添付してください。
6 資格(技術)者等調書 (第 6 号様式)	△	△	営業に関し、免許・許可・登録・許可等を要する方は様式に記入のうえ、免許等の写しを添付してください。
例一警備業法(昭和 4 7 年法律第 1 1 7 号)による認定・営業所設置届出、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和 4 5 年法律第 2 0 号)に基づく事業の登録、院内清掃認定書、消防設備士免状甲乙・点検資格者免状、電気工事士免状、毒物劇物一般販売登録票等			
7 委任状 (第 7 号様式)	△		権限を代理人(支店長・営業所長等)に委任される場合は提出してください。 (注) 委任事項を限定するときは、委任事項中委任しない事項を抹消してください。また、追加事項があれば追加してください。
8 商業登記履歴事項全部証明書(写し可)	○		法務局が証明するもの
9 財務諸表の写し(直近 2 年度分)	○	○	法人の場合: 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の写し 個人の場合: ①青色申告の場合: 所得税確定申告書の写し、青色申告決算書(貸借対照表、損益計算書)の写し ②白色申告の場合: 所得税確定申告書の写し、収支内訳書の写し ※所得税確定申告書の写しは、個人番号(マイナンバー)の記載がないもの
10 納税証明書(写し可) *市内業者・準市内業者 ■市・県民税…当該年度と過去 2 年度分(法人は法人市民税) ■固定資産税…当該年度と過去 2 年度分(奈良市課税分) *市外業者 ■個人…所得税 (その 3 又はその 3 の 2) ■法人…法人税 (その 3 又はその 3 の 3) ■固定資産税…当該年度と過去 2 年度分(奈良市課税分)	○	○	市内業者・準市内業者 当該年度分と過去 2 年度分の市・県民税(法人においては法人市民税)及び固定資産税(奈良市で課税されている場合のみ) 入札参加資格審査申請時において当該年度が確定していない場合は、過去 2 年度分 市外業者 所得税(法人においては法人税)及び当該年度分と過去 2 年度分の固定資産税(奈良市で課税されている場合のみ) 入札参加資格審査申請時において当該年度分が確定していない場合は、過去 2 年度分
11 納付証明書(写し可) ■国民健康保険料…当該年度と過去 2 年度分(本市の国民健康保険料を賦課された者)		○	当該年度分と過去 2 年度分の国民健康保険料(国保年金課で証明) 入札参加資格審査申請時において当該年度分が確定していない場合は、過去 2 年度分
12 調査票	○	○	調査票と併せて該当する登録書等の写しを必ず添付してください。
13 誓約書	○	○	
14 入札参加資格審査申請書受付票 (第 8 号様式)	○	○	あらかじめ、商号又は名称を記入しておいてください。
(注) ・○印は、必ず提出するもの。 ・△印は、必要な方のみが提出するもの。 ・提出書類は、クリアーホルダー(A4)に入れて提出してください。			

取扱種目一覧表

番号	取扱種目	番号	取扱種目	番号	取扱種目	
A 印刷等	1 一般印刷	H 広告装飾類	1 看板	O 農水産	1 生花・種苗・樹木・造園用品	
	2 フォーム印刷		2 標識		2 茶	
	3 シール・ラベル		3 記章・旗・トロフィー		3 その他	
	4 地図・航空写真		I 電気通信機器	1 家庭用電化製品	P 消防・防災	1 消防自動車・ポンプ・防火器具等
	5 青写真・マイクロフィルム	2 通信機器		2 防災用品(備蓄倉庫・非常食等)		
	6 その他	3 視聴覚機器	3 その他(消防設備点検等)			
B 文具・事務機器	1 文具・事務用品機器	J 精密器具	4 その他(LED照明含む)	Q 賃貸・リース	1 電算機器関係リース	
	2 用紙類		1 光学機器・カメラ・写真材料		2 車両関係リース	
	3 OA機器		2 楽器・レコード・CD		3 建設・産業用機械器具リース	
	4 印章・ゴム印		3 時計・貴金属		4 その他リース	
	5 その他(OA機器リース除く)	4 ミシン・編機	R 建物管理	1 清掃業		
C 家具類	1 各種家具類	5 理化学・計測機器・公害関係機器		2 警備業(機械・交通・保全)		
	2 カーテン・ブラインド・カーペット	6 その他		3 設備運転関係(空調・電気・機械等運転)		
	3 その他	K 機械器具		1 土木建設機器	4 その他	
D 教材・遊具用品 スポーツ用品	1 図書出版・販売		2 産業用機器・電気関係	S 電算	1 ソフト・システム開発・インターネット等	
	2 保育教材(保育用家具含む)		3 工作機器		2 その他	
	3 学校教材(学校用家具含む)		4 農林畜産機器	T 調査等	1 映画ビデオ製作	
	4 スポーツ用品・体育用品・レジャー用品		5 厨房機器		1 検査・分析・環境関連調査業務	
	5 標本・模型・美術品		6 給排水設備・塵芥処理機器		2 上下水道管内検査・カメラ調査・浚渫等	
	6 その他		7 その他		3 水道漏水調査	
E 日用品類	1 荒物・雑貨	L 工事材料類	1 アスファルト・コンクリート製品	U 調査等	4 その他調査業務	
	2 陶磁器・漆器		2 工事用資材		V 買受・回収等	1 広告・イベント業務
	3 ギフト用品		3 水道用資材(配管類・弁類・ボックス類・その他)			1 金属くず買受(許可書添付)
	4 食品 <small>(食品衛生法に基づく営業許可が必要なものは、許可書添付)</small>		4 水道用資材(ろ過砂・ろ過砂利)	2 古紙・アルミ缶等・ペットボトル等回収		
	5 その他		5 水道用資材(量水器)	3 産業(一般)廃棄物収集運搬業(許可書添付)		
6 その他	6 その他		X 百貨店業	1 百貨店業		
F 衣料類	1 寝具	M 車両類		1 自動車販売業	Y 中古自転車の修理・販売	1 中古自転車の修理・販売
	2 被服・縫製		2 バイク・自転車	Z その他		1 旅行代理店
	3 靴・かばん		3 車両部品・修理			2 運送業
	4 テント・シート		4 その他			3 保険業
	5 その他	N 燃料等	1 石油類			4 会議録作成・速記・翻訳
G 医療類	1 医薬品		2 気体燃料			5 人材派遣業
	2 防疫・防除剤		3 電力供給			6 給食業務
	3 工業薬品		4 その他			7 水道業務(検針・料金収納・メータ取替・その他)
	4 医療機器	第1希望～第3希望までをシステムに登録いたしますが、有効期限内の登録業種変更はできません。				
	5 介護用品(紙おむつ等)					
	6 その他					

第1号様式

登録区分	受付番号

本申請書1通で奈良市及び奈良市企業局への登録となります。

↑記入しないでください。

奈良市・奈良市企業局 入札参加資格審査申請書(物品購入等)

令和 年 月 日

(あて先) 奈良市長
奈良市公営企業管理者 (申請者)

- ◆ 郵便番号 〒 -
- ◆ 住所(所在地)
フリガナ
- ◆ 商号又は名称
(旧商号又は名称) ()
フリガナ
- ◆ 代表者肩書・氏名
- ◆ 電話番号 (- -)
- ◆ FAX番号 (- -)
- ◆ メールアドレス ()
- ◆ 申請担当者
- ◆ 申請担当者電話番号 (- -)
- ◆ メールアドレス ()

令和3・4年度において、奈良市又は奈良市企業局で行われる物品の購入、製造の請負その他の契約に係る入札に参加したいので、関係書類を添え申請します。
なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

別表第2を参照のうえ、入札参加希望種目を記入してください。 記載例：[A] - [1]	受付印
<ul style="list-style-type: none"> ■ 主とする業種 (第1希望) [] - [] 第2号様式と同じ種目を記入すること。 	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記以外の希望種目 (第2希望) [] - [] 第2号様式と同じ種目を記入すること。 (第3希望) [] - [] 	
第4希望以降も可(その場合は第2号様式を加工し、追加してください。)	

変更 番号			
----------	--	--	--

記入しないで下さい。

商号又は名称 _____

入札参加希望種目

■ 主とする業種

(第1希望) [] - []
営業内容詳細(取扱品目等をより具体的に記入してください。)
.....
.....
.....
.....

■ 上記以外の希望種目

(第2希望) [] - []
営業内容詳細(取扱品目等をより具体的に記入してください。)
.....
.....
.....
.....

(第3希望) [] - []
営業内容詳細(取扱品目等をより具体的に記入してください。)
.....
.....
.....
.....

※以上、第1希望～第3希望までをシステムに登録いたしますが、必ずしも発注があるというわけではございません。ご了承ください。なお、有効期限内の登録業種変更はできません。登録自体は第1希望のみから可能です。

【記載例】

(第〇希望) [A] - [1]

営業内容詳細(取扱品目等をより具体的に記入してください。)

.....
 カラー(写真)印刷、パンフレット・ポスター、カタログ・雑誌、出版物の印刷製本、封筒、
 広報誌等 各種印刷物を取扱い

商号又は名称 _____

年間販売高(2カ年分)

※注意(千円単位)

業種別	前々年度	前年度
・	千円	千円
・	千円	千円
・	千円	千円
・ その他(3業種以外の業種全て)	千円	千円
計	0 千円	0 千円

※取扱業種が複数ある場合は、できるだけ希望業種ごとの販売高を記入してください。

資本金

登記簿上の資本金	万円
個人の場合は自己資本額	

※注意(万円単位)

従業員数(常勤職員数を記入してください。)

事務	技術	営業	その他	合計
人	人	人	人	0 人

営業年数

創業(設立)	転廃業(休業)	現組織への変更	営業年数
明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日から 年 月 日まで	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	年

法人の場合、登記の成立年月日を記入

商号又は名称 _____

契約実績(過去2年間の実績について記入してください。)

	契約の相手方	取扱種目	契約品名	契約金額(円)	契約年月日
官 公 庁	【記載例】 奈良市	事務機器	電子複写機 (品番)何台	900,000	H27.10.1
民 間					

※契約実績表等を添付される場合は[別紙参照]と記入してください。
 なお、実績が多い場合は、調書を複写しご使用ください。

第5号様式 取扱メーカー調書

商号又は名称 _____

取扱メーカー

取扱種目	取扱メーカー(仕入先)	代理店・特約店 の場合、どちらか に○印を記入		主力商品及び取扱商品名
		代	特	
【記載例】 事務機器	〇〇メーカー(株)	代	特	電子複写機(品番)
		代	特	
		代	特	
		代	特	
		代	特	
		代	特	
		代	特	
		代	特	
		代	特	
		代	特	
		代	特	
		代	特	
		代	特	
		代	特	
		代	特	
		代	特	
		代	特	

※代理店・特約店の場合は、必ずメーカーの証明書を添付してください。

第6号様式 資格(技術)者等調書

商号又は名称 _____

資格(技術)者等調書(建築物清掃業務・警備業務・消防設備点検業務・その他)

- ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律の規定により登録を受け事業を行っている者
- ・警備業法に基づく警備業務(機械、常駐、交通等)
- ・消防設備点検業務
- ・毒物劇物取扱者・医療用具製造業承認・防除業届出・一般労働者派遣事業・計量証明事業
- ・電気事業・産業廃棄物収集運搬業・浄化槽保守点検業などについて記入してください。
- ・その他業務に関連する必要な資格・許可・届出などについて記入してください。

※上記業務に関連する認定証、許可証、免状、届出書等を記入しその写しを添付してください。

資格(技術)取得者等の氏名・名称 (個人、法人)	法令に基づく資格等の名称	資格等の 取得年月日	備 考
例) ・株式会社市警備保障 ・奈良 一郎 ・株式会社人材派遣 ・奈良 一郎	認定証・機械警備業務開始届 第1種・2種消防設備点検資格 一般労働者派遣事業許可証 計量証明事業登録証	平成10年11月10日 平成19年10月17日 平成10年11月10日 平成12年10月17日	
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
※上記の資格(技術)者証等すべてについて、鮮明な写しを必ず添付してください。			

第7号様式

委 任 状

令和 年 月 日

(あて先)
奈良市長
奈良市公営企業管理者

住所(所在地)

商号又は名称

代表者肩書・氏名

(署名又は記名押印)

私は、下記の者を代理人と定め、奈良市又は奈良市企業局との間における下記事項に関する権限を委任します。

1 委任事項

- (1) 入札及び見積合せに関すること。
- (2) 契約の締結に関すること。
- (3) 代金の請求及び受領に関すること。
- (4) 復代理人の選任に関すること。
- (5) 上記各号に付帯する一切の事項。

2 受任期間

自 令和 年 月 日 至 令和5年3月31日

3 受任者(支店・営業所等の責任者)

〒
住 所 (所在地)

支店・営業所の名称

フリガナ
受任者肩書・氏名

(電 話)

(FAX)

(メールアドレス)

(注) 本社又は本店から権限を支店、営業所(代理人)に委任する場合に提出してください。

第8号様式

奈良市・奈良市企業局 入札参加資格審査申請書受付票
(物品購入等)

※入札参加資格有りという通知ではありません。

商号又は名称 _____

令和3・4年度入札参加資格審査申請書を受領いたしました。
入札参加資格審査結果通知書は、のちほど郵送いたします。

〒630-8580
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市総務部契約課
TEL 0742-34-4743

受付印

以下の書類が不足していますので早急に提出して下さい。

不足書類
申請書(1)・申請調書(2)・業者情報及び販売高調書(3)・契約実績調書(4) 取扱メーカー調書(5)・資格(技術)者等調書(6)・委任状(7) 商業登記履歴事項全部証明書・財務諸表等 納税証明()・国保納付証明・調査票関連() 誓約書・その他()

- ① 提出書類の内容と事実が相違していることが後日に判明したときは、入札参加資格を取り消すことがあります。
- ② 不足書類がある場合は、当受付票の写しを同封の上、速やかに提出してください。提出のない場合は、入札参加資格が保留となります。

【令和3・4年度 追加受付】

調 査 票

下記事項を記入のうえ、提出をお願いいたします。

商号又は名称 _____

1. ISO9001の認証取得の有無

登録の有無		取得年月日
ISO9001	有 ・ 無	年 月 日

(登録証の写しを添付してください。) 登録の有無に必ず○を付けてください。

2. ISO14001の認証取得の有無

登録の有無		取得年月日
ISO14001	有 ・ 無	年 月 日

(登録証の写しを添付してください。) 登録の有無に必ず○を付けてください。

3. ISO27001の認証取得の有無

登録の有無		取得年月日
ISO27001	有 ・ 無	年 月 日

(登録証の写しを添付してください。) 登録の有無に必ず○を付けてください。

4. Pマーク（プライバシーマーク）の認証取得の有無

登録の有無		取得年月日
Pマーク（プライバシーマーク）	有 ・ 無	年 月 日

(登録証の写しを添付してください。) 登録の有無に必ず○を付けてください。

5. 国、奈良県、奈良市又は他の地方公共団体との災害協定締結の有無

締結の有無		締結年月日
災害協定名	有 ・ 無	年 月 日
(協定書の写しを添付してください。協会等で締結している場合は、協会員であることの証明も必要となります。)		

締結の有無に必ず○を付けてください。

6. 奈良市長等（市長・副市長・教育長）又は奈良市議会議員との関係の有無

市長等若しくは議員の配偶者、2親等以内の親族若しくは同居の親族が経営し、又は役員をしている企業、

市長等又は議員が役員をしている企業、市長等又は議員が実質的に経営に携っている企業

関係の有無に必ず○を付けてください。

関係の有無	市長等又は議員氏名	
有 ・ 無		
該当者氏名	市長等又は議員との続柄	役職名

誓約書

令和3・4年度奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格審査申請にあたり、次の事項を誓約します。

- 1 今回提出した物品購入等入札参加資格審査申請書内容は、奈良市情報公開条例に基づく非開示部分を除き、公開することに同意します。
- 2 奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格審査申請要領1(6)ア～オに掲げる事項に該当いたしません。
- 3 上記2に掲げる事項に該当する者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約を行いません。
- 4 上記2に掲げる事項に該当する者を、下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約相手としていた場合に、奈良市又は奈良市企業局から下請契約の解除を求められたときは、解除の求めに従います。
- 5 上記事項の該当の有無を確認するため、奈良市又は奈良市企業局が奈良県警察本部へ照会することに同意します。
- 6 暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を奈良市又は奈良市企業局に報告するとともに警察署に届け、捜査上必要な協力をします。
- 7 この誓約に違背した場合は、奈良市又は奈良市企業局から契約解除措置、入札参加資格取消措置、入札参加停止措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

令和 年 月 日

(あて先)

奈良市長

奈良市公営企業管理者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(署名又は記名押印)

奈良市告示第119号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、同法による介護扶助を担当する機関を次のとおり指定したので、同法第55条の3の規定により告示する。

令和3年3月16日

奈良市長 仲川元庸

指定介護機関		施設又は実施する事業の種類	指定年月日
名称	所在地		
開設者		施設又は実施する事業の種類	指定年月日
名称	主たる事務所の所在地		
デイサービスきたえ るーむ奈良帝塚山	奈良県奈良市帝塚山二丁目 21-25	地域密着型通所介護 通所型サービス（独自）	令和3年 3月1日
株式会社楓工務店	奈良県奈良市朱雀三丁目1-7		
ヘルパーステーション かごのき	奈良県奈良市中町2517番地 の1	訪問型サービス（独自）	令和3年 3月1日
株式会社 ケアブレーン	奈良県奈良市中町2313番地 の2		

奈良市告示第 120 号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条の規定により医療機関を指定したので、同法第55条の3の規定により告示する。

令和3年3月16日

奈良市長 仲川元庸

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
まごころ歯科医院	奈良県奈良市西木辻町138-1	令和3年 3月1日

奈良市告示第121号

国税徴収法（昭和34年法律第147号）第54条の規定に基づく差押調書（謄本）及び同法第131条の規定に基づく配当計算書（謄本）については、その送達を受けるべき者の住所等が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2第1項の規定により、次のとおり公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、総務部滞納整理課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

令和3年3月16日

奈良市長 仲川元庸

1 送達をすべき文書

差押調書（謄本）及び配当計算書（謄本）

2 送達を受けるべき者

省略

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第3項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告する。

なお、当該開発区域を表示した図書は、都市整備部開発指導課において一般の閲覧に供する。

令和3年3月17日

奈良市長 仲川 元庸

1 許可の年月日及び番号

令和元年 7月30日 奈良市指令整開 第19A-13号

令和3年 2月22日 奈良市指令整開 第19A-13-1号

2 検査済証の交付年月日及び番号

開発行為 令和3年 3月 17日 第1759号

公共施設 令和3年 3月 17日 第868号

3 開発区域に含まれる地域

奈良市大湊町3893番2、3905番2の一部、4029番、4030番1、4030番2、4031番、4032番、4033番1、4033番2、4034番、4035番1、4035番2、4036番、4040番1、4040番2、4926番及び4948番並びに奈良市西登美ヶ丘一丁目4100番181の一部及び4100番292

4 開発許可を受けた者の住所及び氏名

奈良市西城戸町1番地の4

株式会社 八州エイジェント 代表取締役 河合 浩

5 公共施設の種類、位置及び区域

道路: 奈良市大湊町3905番2、4030番1、4031番、4032番、4033番1、4033番2、4034番、4035番1、4035番2、4036番及び4948番の各一部並びに奈良市西登美ヶ丘一丁目4100番181及び4100番292の各一部

下水道: 奈良市大湊町3905番2、4030番1、4031番、4032番、4033番1、4033番2、4034番、4035番1、4036番及び4948番の各一部並びに奈良市西登美ヶ丘一丁目4100番181及び4100番292の各一部

公園: 奈良市大湊町4036番の一部

調整池: 奈良市大湊町4036番の一部

貯水用地(防火水槽): 奈良市大湊町4036番の一部

奈良市告示第 123 号

奈良市観光案内所規則（平成21年奈良市規則第60号）第6条第2項の規定により、次のとおり観光案内所の開所時間を変更します。

令和 3年3月18日

奈良市長 仲川元庸

2. 開所時間の変更

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの開所時間を次のとおりとする。

施設名	開所時間
奈良市観光センター	午前9時から午後5時まで
奈良市近鉄奈良駅観光案内所	午前9時から午後9時まで

奈良市告示第 124 号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第4項の規定において準用する同法第50条の2の規定により指定介護機関から事業を廃止した旨の届出があったので、同法第55条の3の規定により告示する。

令和3年3月18日

奈良市長 仲川元庸

指定介護機関		廃止した施設又は 廃止した事業の種類	廃止年月日
名称	所在地		
開設者		居宅 通所リハビリテーション 介護予防 通所リハビリテーション	令和3年 3月31日
名称	主たる事務所の所在地		
医療法人岡谷会 新大宮診療所	奈良県奈良市芝辻町四丁目 7-2	居宅 通所リハビリテーション 介護予防 通所リハビリテーション	令和3年 3月31日
医療法人岡谷会	奈良県奈良市西木辻町 200番地		
ホームヘルプステー ションなら清寿苑	奈良県奈良市田中町602-1	居宅 訪問介護	令和3年 3月31日
社会福祉法人 大和清寿会	奈良県天理市中之庄町 532-1	訪問型サービス(独自)	令和3年 3月31日

奈良市告示第 125 号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告する。

なお、当該開発区域を表示した図書は、都市整備部開発指導課において一般の閲覧に供する。

令和 3 年 3 月 19 日

奈良市長 仲川 元 庸

1 許可の年月日及び番号

平成24年12月18日	奈良市指令都整開	第12A-1001号
平成25年 5月24日	奈良市指令都整開	第12A-1001-1号
平成25年10月17日	奈良市指令都整開	第12A-1001-2号
平成26年 8月13日	奈良市指令都整開	第12A-1001-3号
平成26年10月 8日	奈良市指令都整開	第12A-1001-4号
平成27年 6月24日	奈良市指令都整開	第12A-1001-5号
平成28年 3月31日	奈良市指令都整開	第12A-1001-6号
平成29年 6月 7日	奈良市指令都整開	第12A-1001-7号
平成30年 7月19日	奈良市指令都整開	第12A-1001-8号
平成30年 9月26日	奈良市指令都整開	第12A-1001-9号
平成31年 4月25日	奈良市指令都整開	第12A-1001-10号
令和 2年 9月 2日	奈良市指令整開	第12A-1001-11号
令和 3年 2月19日	奈良市指令整開	第12A-1001-12号

2 検査済証の交付年月日及び番号

開発行為	令和 3 年 3 月 19 日	第 1760 号	(4工区)
公共施設	令和 3 年 3 月 19 日	第 869 号	(4工区)

3 開発区域に含まれる地域

(4工区)

奈良市鶴舞東町657番31の一部並びに学園朝日町537番11、656番54及び677番3

4 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪市城東区森之宮一丁目6番85号

独立行政法人 都市再生機構 西日本支社 理事 田中 伸和

5 公共施設の種類、位置及び区域

- (1) 道 路 奈良市鶴舞東町657番31の一部
 - (2) 緑 地 奈良市鶴舞東町657番31の一部並びに学園朝日町587番11、656番54及び
677番3
 - (3) 公 園 奈良市鶴舞東町657番31の一部
-

奈良市告示第127号

奈良市自転車等の安全利用に関する条例（昭和59年奈良市条例第23号）第9条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第10条第1項の規定により告示する。

令和3年3月22日

奈良市長 仲川元庸

1 移動理由

自転車等放置禁止区域に放置されていたため。

2 移動年月日

令和3年3月22日

3 移動対象区域

近鉄新大宮駅周辺及びJR奈良駅周辺自転車等放置禁止区域

4 保管場所

奈良市自転車等保管施設（奈良市大安寺西二丁目288番地の1）

5 引取期間

移動日から60日間。ただし、奈良市の休日を定める条例（平成元年奈良市条例第3号）第1条第1項に規定する市の休日（毎月の第2及び第4土曜日を除く。）を除く。

6 引取時間

午前9時から午後4時30分まで

7 引取りのための必要事項

(1) 印鑑、自転車等の鍵並びに住所及び氏名を確認できるもの（学生証・運転免許証・保険証等）を持参すること。

(2) 次のとおり移動及び保管に要した費用を徴収する。

ア 移動費 自転車 2,000円

原動機付自転車 4,000円

イ 保管費 1,000円（ただし、移動日から14日以内は無料）

8 連絡先

奈良市環境部 環境政策課 電話番号 0742-34-1111（代表）

奈良市告示第129号

奈良市営西部会館駐車場の指定管理者を指定したので、奈良市公の施設における指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成17年奈良市条例第85号）第4条第3項の規定により次のとおり告示します。

令和3年3月24日

奈良市長 仲川元庸

- 1 指定管理者を指定する公の施設
奈良市学園南三丁目1番5号
奈良市営西部会館駐車場
- 2 指定管理者の所在地及び名称
奈良市三条本町8番1号
奈良市市街地開発株式会社
取締役社長 西谷 忠雄
- 3 指定管理者の指定の期間
令和3年4月1日から令和6年3月31日まで
- 4 指定管理者が行う業務の範囲
 - (1) 奈良市営西部会館駐車場の供用に関すること。
 - (2) 奈良市営西部会館駐車場の施設および附属施設の維持管理に関すること。
 - (3) その他市長が定めること。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告する。

なお、当該開発区域を表示した図書は、都市整備部開発指導課において一般の閲覧に供する。

令和3年3月24日

奈良市長 仲川 元庸

1 許可の年月日及び番号

令和元年5月15日	奈良市指令整開 第18A-50号
令和元年6月27日	奈良市指令整開 第18A-50-1号
令和3年2月8日	奈良市指令整開 第18A-50-2号

2 検査済証の交付年月日及び番号

開発行為 令和3年3月24日 第1761号

3 開発区域に含まれる地域

奈良市中山町西二丁目946番4、946番5及び946番8

4 開発許可を受けた者の住所及び氏名

奈良市中山町1214番地

中村 喜代士